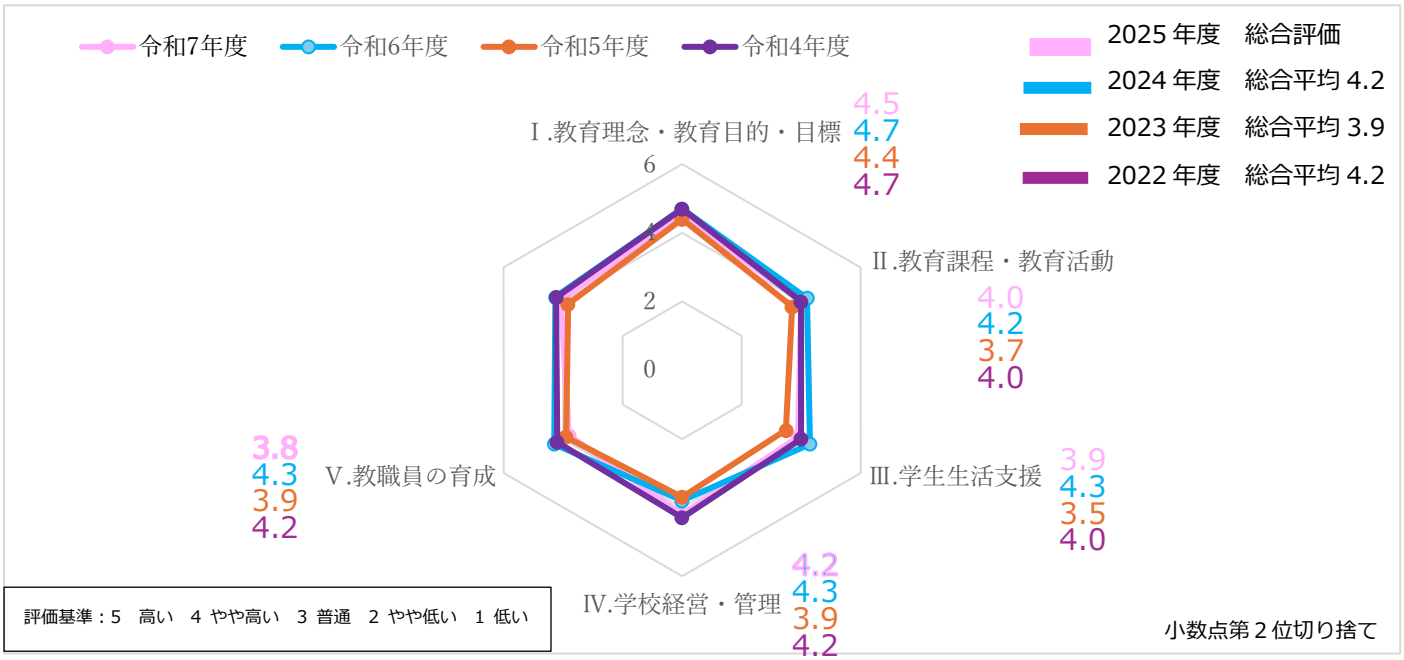
2025 年度　学校運営　自己点検自己評価（2026 年 5 月実施）



上記グラフは、過去 4 年間を比較したものである。

昨年度より 0.2 ポイント低下した。全ての項目が今年度は低下している。特に教職員の育成は 0.5 ポイント、学生生活支援は 0.4 ポイント低下した。昨今、学生指導や保護者対応その他書類作成など教員の業務も多様で複雑化している。そのため、本来の教育活動に割く時間の確保が難しい状況にある。

本校は、教員経験年数平均 6.7 年、内 3 年以下の教員が 35%という現状から、日々の教育活動へのサポートを含め、管理職を中心に一人一人の負担が大きいことが課題である。一人一人が正しい情報のもと、同じ目標に向かって取り組み、質の高い教育活動になるよう、教員のサポート体制ならびに、教員の自律・自立に向けた研修の強化が課題である。

Ⅰ.教育理念・教育目的・目標

大半の教員が、理解し職務にあたることができている。

Ⅱ.教育課程・教育活動

領域毎に定期的にミーティングを行い、学習内容や、評価の見直しを行なっている。本校は、授業の聴講は、いつでも、どの科目でも可能にしているが、限られた教員が実施している傾向にある。積極的に他教員の授業を聴講することで、学生のレディネスの理解につながり、授業の創意工夫につながるきっかけになることから、全教員が当たり前のように取り組める環境作りが課題である。

ハラスメント対策について令和 7 年度は、講師の授業内における不適切発言の申し出が 3 件あった。いずれも該当講師、他学生等から客観的な情報を収集し、ハラスメント委員及び学校三役における会議にて厳正に検討をした。結果、申し出 1 件目は、外部講師を科目の途中で交代、申し出 2 件目は、授業内容からやむを得ず、許容範囲内と判断し、注意喚起とした、 3 件目の申し出については、勧告と同時に学生へ授業内で謝罪というかたちで対処した。学内でのハラスメント研修はすすめているが、外部講師への共有が脆弱だったことを受け、以後授業開始前に外部講師へ学校取組みに関する周知と授業中の留意事項について発信することとした。内外教職員並びに学生・保護者の皆様が、正しく理解し、共通認識のもと教育活動を円滑に運営していけるよう、対策を強化していくことが課題。

Ⅲ.学生生活支援

前年度より 0.4 ポイント低下した。

その内、学生の健康管理体制や継続した就業活動の項目で低評価者が存在していた。これは、担当者個人の力量により、体制に不備が出やすいことが発覚。ワクチン接種や、休学中の学生の健康診断が滞りやすい点等が課題である。

単なる業務ではなく、一つ一つの意味を理解し適切な対応と役割を担えるよう、教職員のサポート体制の強化が課題である。

Ⅳ.学校経営・管理

規定に則って厳正に経営・管理が行えている。

Ⅴ.教職員の育成

教育活動や学生状況を踏まえ、必要な研修を随時取り入れている。教職員のバックグランドも多様になっていることから、質を担保するために令和 7 年度は、具体的に現場で発生している事象をもとに学習会を開き、意見交換及び対策を講じてきた。昨年は、教員年数でグループ分けをし、テーマとなる学習内容の授業計画を立て、お互い発表し合い、授業研究を行うと共にカリキュラムの検討を行なった。

実習指導者を含めた学習会についても 5 年目になり、活発に意見交換がなされるようになり定着しつつある。学生の状況・臨床の状況を踏まえ更にテーマを充実させ、教育に関わる者の実践能力の育成を強化していく予定。

本校では、自己研鑽としての研究費が個人毎に設けられているが、利用頻度は少なかった。これは、必要な研修は随時行い、且つ個々の課題に対し組織として必要と考えているものについては、勤務扱い、及び公費として捻出しているため、自己の研究費を使用するまでに至らなかったことが挙げられる。また、書物や文献等の必要なものは、教員専用として随時取り揃えておりかなり充実していると言える。これらの知見を教育活動の実践に活かしていくことが課題。また、法改正を視野に入れ、ハラスメント対策に関する研修も強化している。誤った解釈により教育活動の軸がブレることがないよう、学生は勿論、教職員の安全性も確保し、教育の質を担保していくことが今後の課題である。